

研究課題『原子力防災力の充実のための 役割はどのように分担されるべきか？』

東京工業大学 大学院
社会理工学研究科 博士課程
中川唯

2016年3月6日

社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進事業
TOKAIサイエンスフォーラム

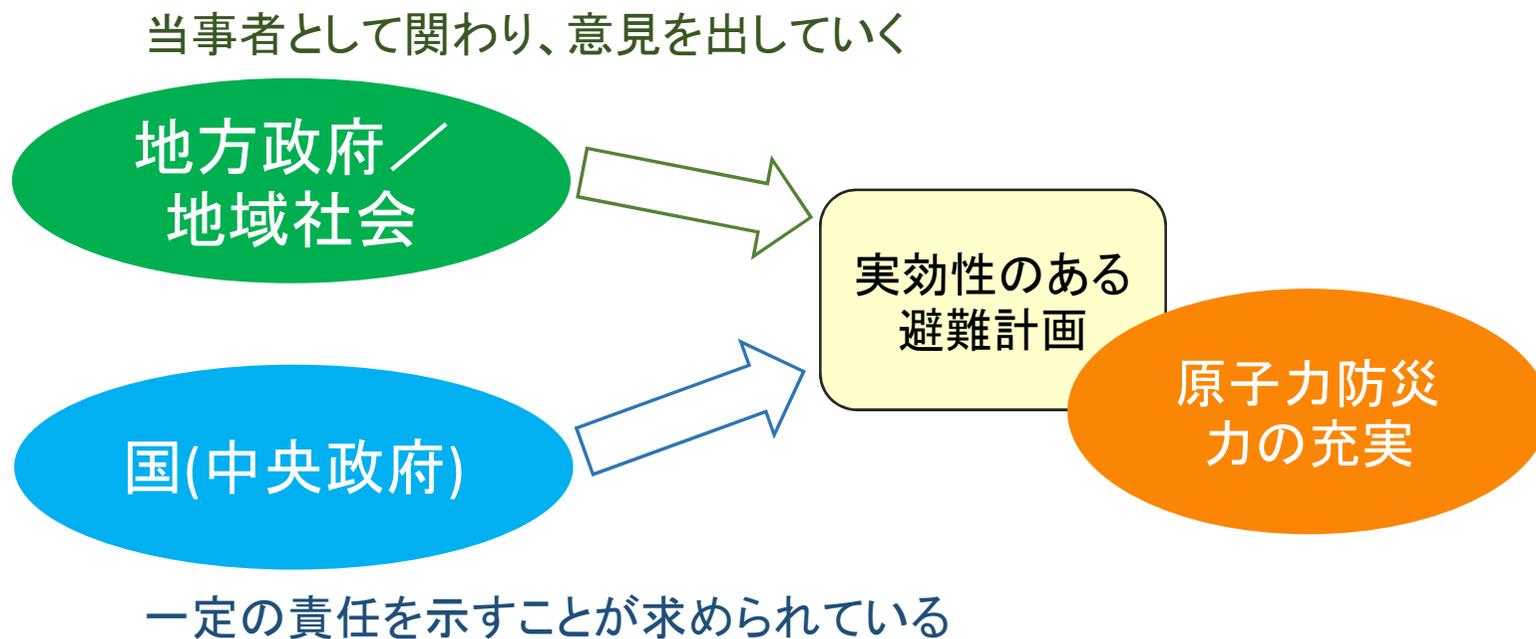
どのような研究なのか(1)

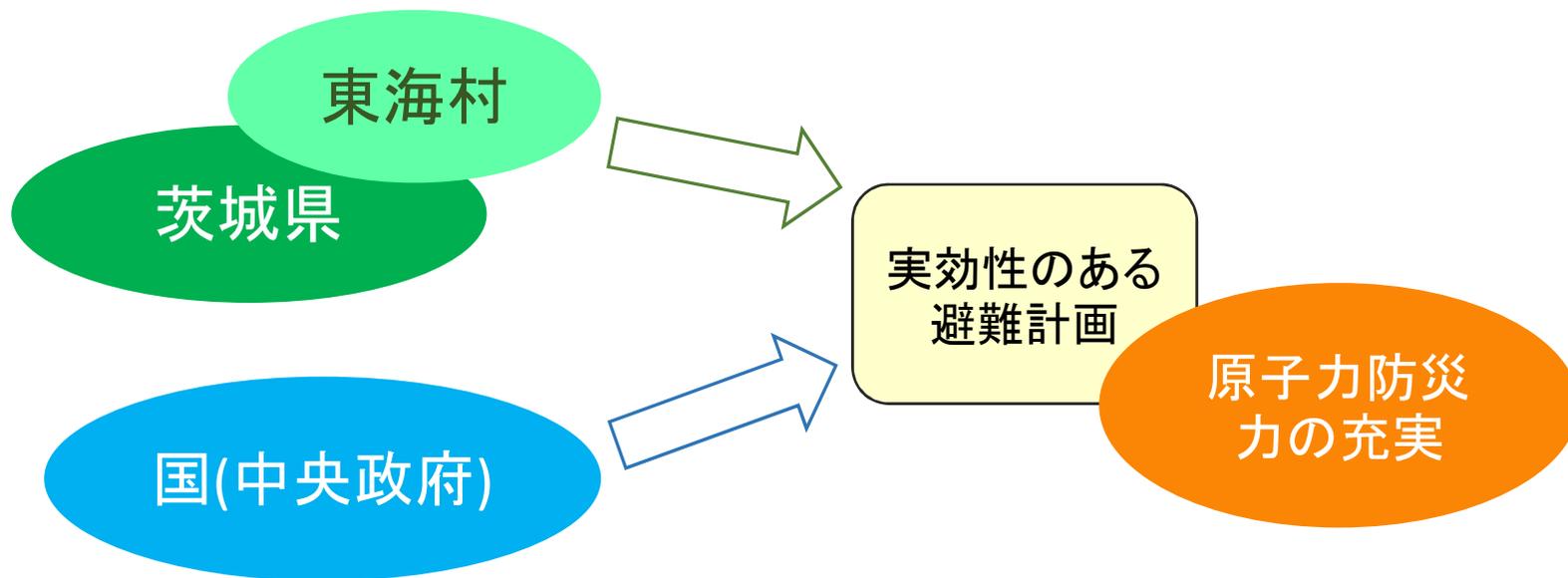
- 『原子力防災力の充実』に着目
- 福島原発事故を経験した社会にとっての課題
⇒ 一部の専門家・科学者だけでなく、
社会全体が連携・協力して取り組む必要がある
- 事故から5年が経過する中、この問題に具体的にどのよう
うに向き合い、どのように結果を出せばいいのか、社会
は未だに模索している
⇒ 具体的な課題のひとつとして、重大な原発事故に備
えた緊急時における避難計画づくりが挙げられる

どのような研究なのか(2)

『緊急時避難計画の策定をめぐる動き』

- 様々な関係者が、それぞれの立場からそれぞれにしか出来ない形で、避難計画づくりに携わっていく必要がある





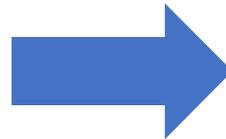
東海村にとっての課題は何か？

- 茨城県：東海第2原発の重大事故に備えた広域避難計画の策定が、当初予定よりも遅れている
- 東海村：2015年度内の策定の断念が表明されている

これまでの原子力防災にかかわる見直し

■ 防災対策を取るべき範囲の拡大 (2012年10月)

EPZ: 防災対策重点
地域＝原子力施設か
ら半径約8～10キロ圏



PAZ: 予防的防護措置を準備す
る区域＝概ね半径5キロ圏内
UPZ: 緊急時防護措置を準備す
る区域＝概ね**30キロ**圏内

■ 地域の避難計画づくりを国が支援する体制の整備

- 各地域のワーキングチーム(⇒地域原子力防災協議会)の設置
- 内閣府の原子力防災体制の強化

- 日本全国で13地域の内、これまでに3つの地域で緊急時避難計画が策定されている

川内地域：鹿児島県

5キロ圏内に1市（薩摩川内市）

30キロ圏内に**7市2町**（薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、出水市、日置市、姶良市、さつま町、長島町）

住民数 **214,202人**

伊方地域：愛媛県（一部、山口県）

5キロ圏内に1町（伊方町）

30キロ圏内に**5市3町**（伊方町、八幡浜町、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町、上関町）

住民数 **123,838人**

高浜地域：福井県および京都府

（一部、滋賀県）

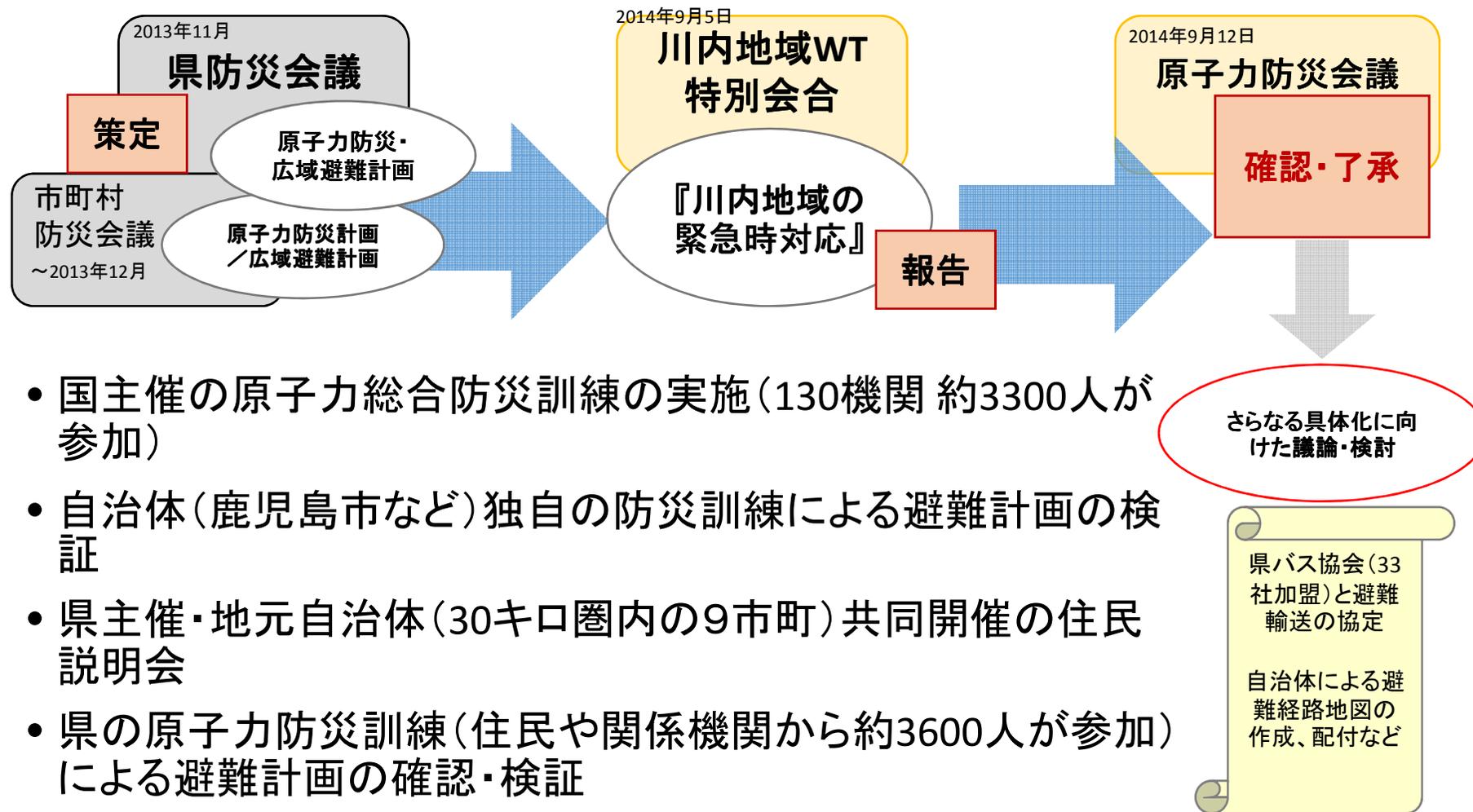
5キロ圏内に1市（高浜町）1町（舞鶴市）

30キロ圏内に**7市5町**（高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、舞鶴市、綾部市、南丹市、京丹波町、福知山市、宮津市、伊根町、高島市）

住民数 **172,188人**

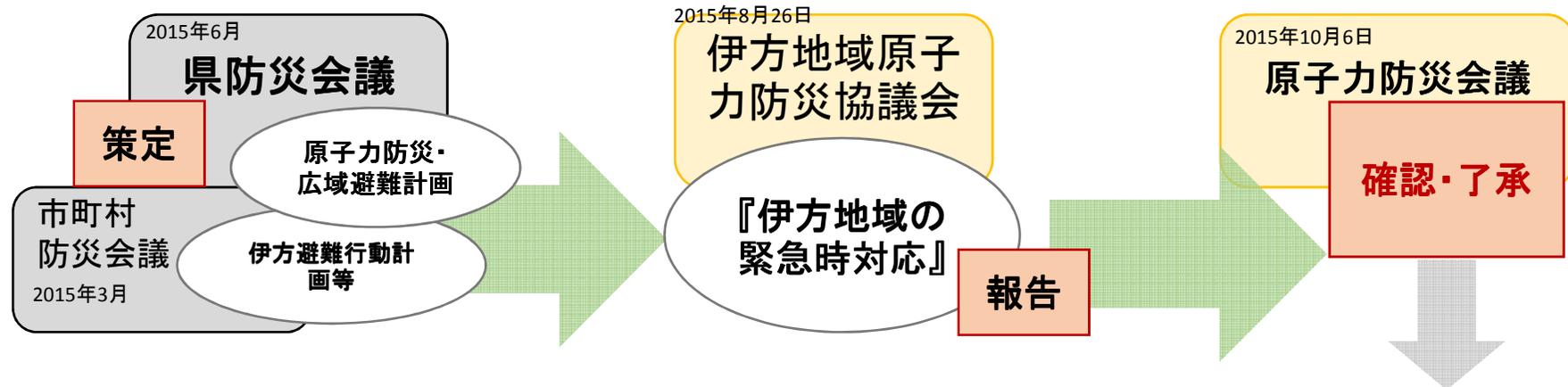
※内閣府調べ

◆川内地域における動きの整理



- 国主催の原子力総合防災訓練の実施(130機関 約3300人が参加)
- 自治体(鹿児島市など)独自の防災訓練による避難計画の検証
- 県主催・地元自治体(30キロ圏内の9市町)共同開催の住民説明会
- 県の原子力防災訓練(住民や関係機関から約3600人が参加)による避難計画の確認・検証

◆伊方地域における動きの整理



- 国主催の原子力総合防災訓練の実施（内閣府や原子力規制委員会など国の関係機関のほか、地元の愛媛県や避難先の大分県、一部が30キロ圏に入る山口県などから約1万5千人が参加）。

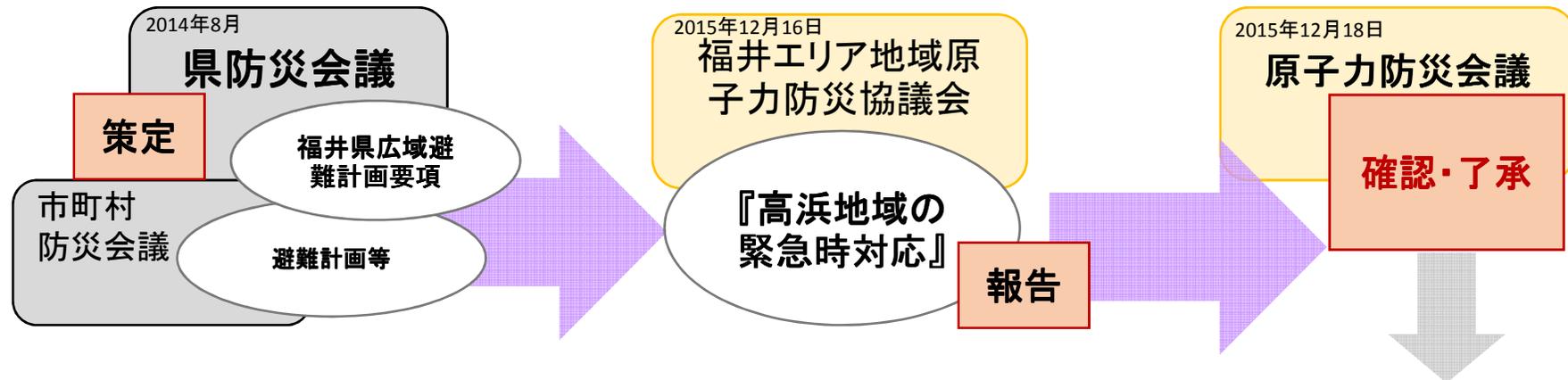
⇒参加者の大半は自宅や学校、職場にとどまり、実際に避難したのは約300人。全国初の県外への海路避難訓練の参加者は約70人ほどとされる

- 避難計画に関する住民説明会は開催されず。県が四電に求め、約2万8千世帯への戸別訪問による説明がされた

さらなる具体化に向けた議論・検討

現在、県バス協会や県旅客船協会と具体的な協力体制に向けた協議を進めている

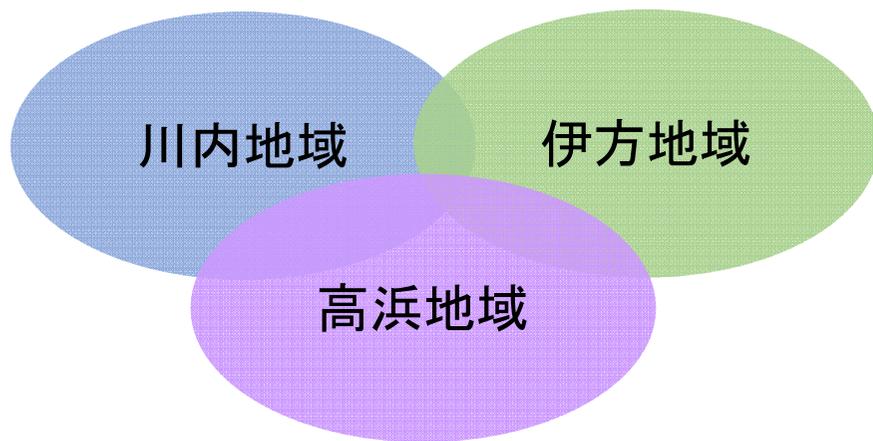
◆高浜地域における動きの整理



- (美浜原発事故を想定した)県の原子力防災図上訓練(国や美浜町、滋賀・岐阜両県を含む関係自治体や自衛隊、海上保安庁など68機関、約220名が参加)
- 県の原子力総合防災訓練(国、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町をはじめ自衛隊、海上保安庁、警察、消防など120機関、住民2,083人が参加)
- 福井県高浜町(PAZ圏内)は避難計画に関する住民説明会が開催されず。京都府内5市町においては説明会が開催

さらなる具体化に向けた議論・検討

避難受け入れ先を含めた自治体数が多いため、調整が難航しており、今年度中の避難訓練の開催は難しいとされている



既に計画の策定を済ませている3つの地域からは、効果のある避難計画づくりに向けて、どのような問題が見えてくるか

⇒ 地域の住民の目線を重視し、東海村にとっての課題が何かを明らかに

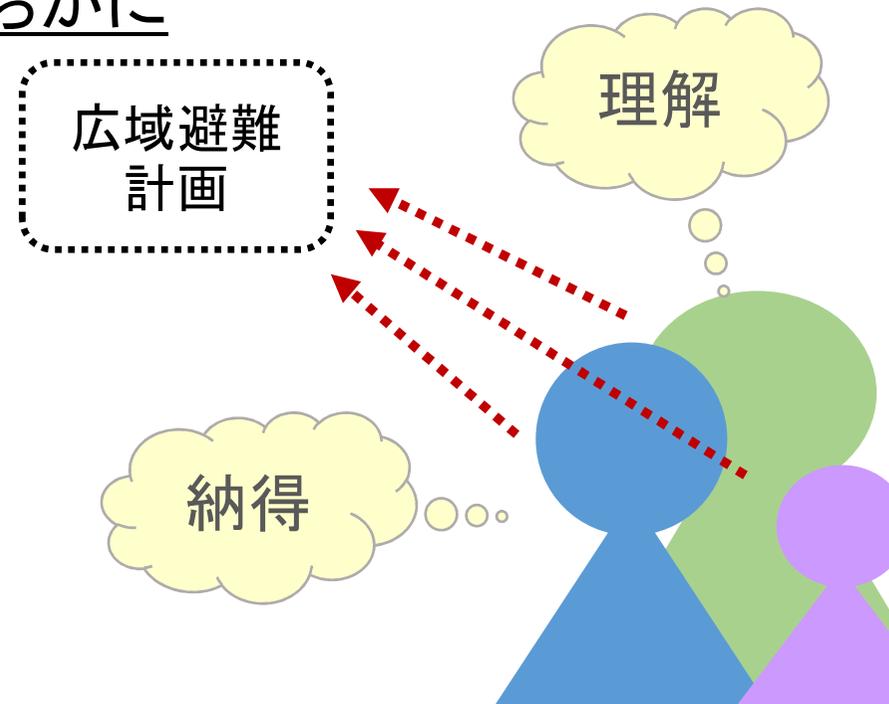
調査の方法：インターネット上のアンケート調査

対象：3地域（川内、伊方、高浜地域）＋茨城県

期間：2016年2月

●回答数1400(350×4)

●質問数：15問



質問(1)

原発事故が起こった場合の広域避難において、「指示に従って地域が段階的に避難を行う方針」を効果的だと思いますか？

川内地域

そう思う... 7%
どちらかという
そう思う... 48%

伊方地域

そう思う... 7%
どちらかという
そう思う... 48%

高浜地域

そう思う... 7%
どちらかという
そう思う... 48%

3地域において、住民の
およそ半数(55%)が、
段階的避難を効果的と
思うと回答。

質問(2)

あなたがお住まいの地域に関係のある
「原発事故が起こった場合の広域避難
計画」について知っていますか？

- 実際に、区域内の住民が「段階的」に効果的に避難するには、当事者である地域住民に計画の内容がよく知られていることが不可欠
- 過去の調査においては、課題が浮き彫りになっている

川内地域：

避難計画を「あまり知らない」「全く知らない」と計67.5%が回答

「よく知っている」「ほぼ知っている」は計32.5%

民間団体「安全・安心研究センター」(東京、代表：東京女子大名誉教授 広瀬弘忠)による調査(2014年11月21日～12月14日)

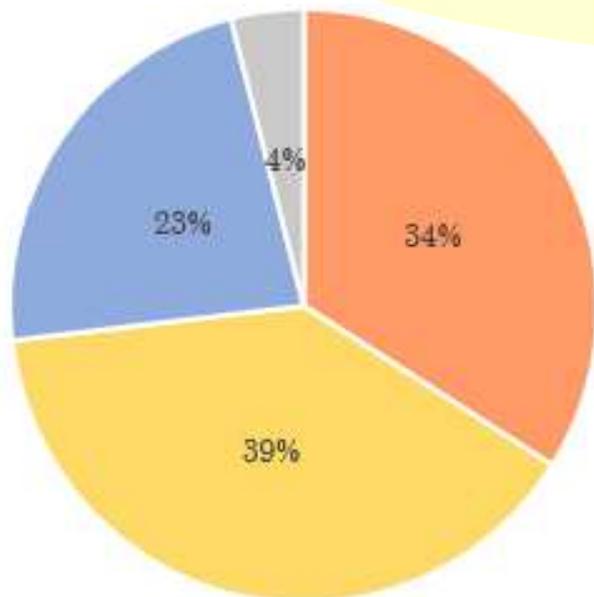
伊方地域：

「伊方原発で大きな事故が起きた場合にそなえた、愛媛県の住民避難計画の内容」について、57%が知らないと回答

朝日新聞社と愛媛朝日テレビによる調査(2015年11月28日～29日)

◆川内地域

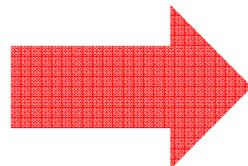
あなたがお住まいの地域に関係のある
「原発事故が起こった場合の広域避難計画」
について知っていますか？



- 全く知らない
- あまり知らない
- まあまあ知っている
- よく知っている

- 川内地域では、県主催の住民説明会が地元自治体(30キロ圏内の9市町)と共同で開催されている。
- それ以外にも、各自治体が独自に資料やお知らせの配付やPAZ圏内各世帯訪問事業(薩摩川内市)、アンケート調査(鹿児島市)、自治会ごとの説明会などを実施している。

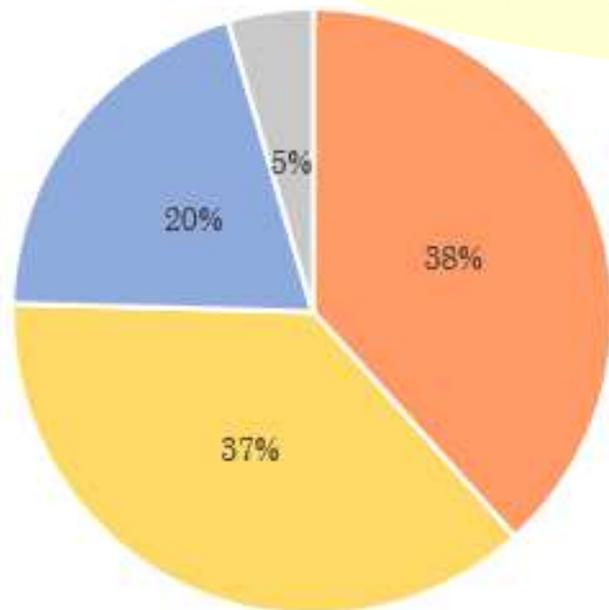
けれども結果は...



「全く知らない」
「あまり知らない」を合わせて
73%という結果

◆伊方地域

あなたがお住まいの地域に関係のある
「原発事故が起こった場合の広域避難計画」
について知っていますか？



- 全く知らない
- あまり知らない
- まあまあ知っている
- よく知っている

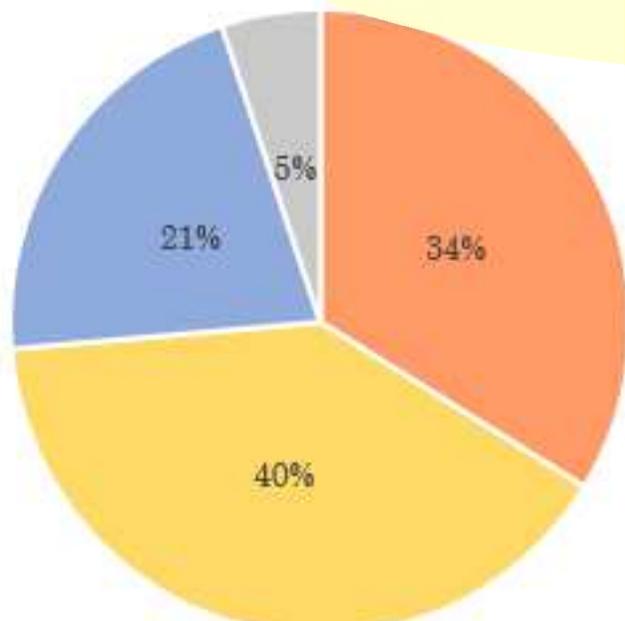
- 伊方地域では、避難計画に関する住民説明会は開催されず。
(代わりに、約2万8千世帯へ戸別訪問の説明)

➡ 「全く知らない」
「あまり知らない」を合わせて
73%という結果

住民説明会を実施した川内地域と、
実施しなかった伊方地域の間で、違
いが見られない

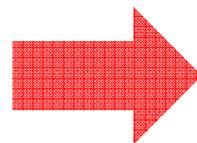
◆高浜地域

あなたがお住まいの地域に関係のある
「原発事故が起こった場合の広域避難計画」
について知っていますか？



- 全く知らない
- あまり知らない
- まあまあ知っている
- よく知っている

- 福井県高浜町(PAZ圏内)は避難計画に関する住民説明会は実施されていない。
- 京都府内では、5市町において説明会が開催された。



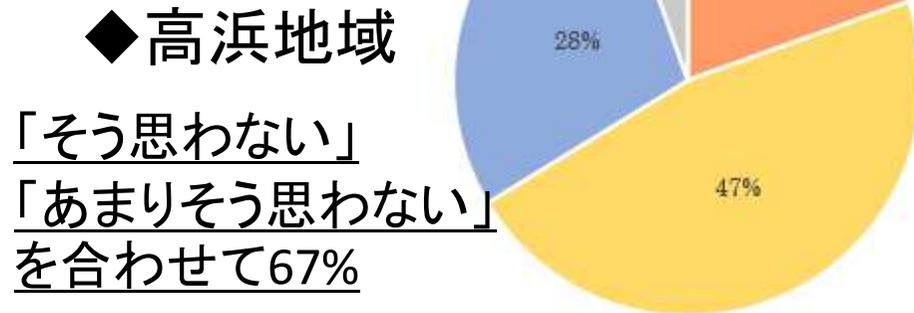
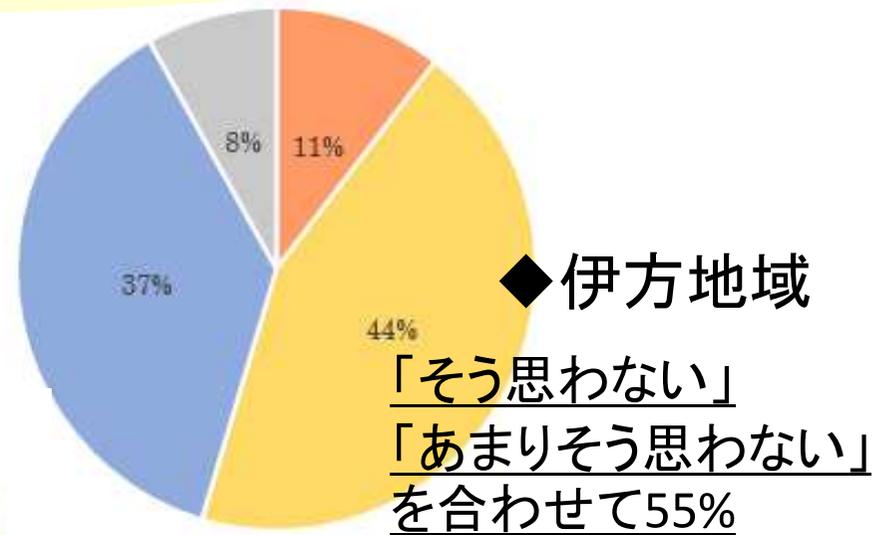
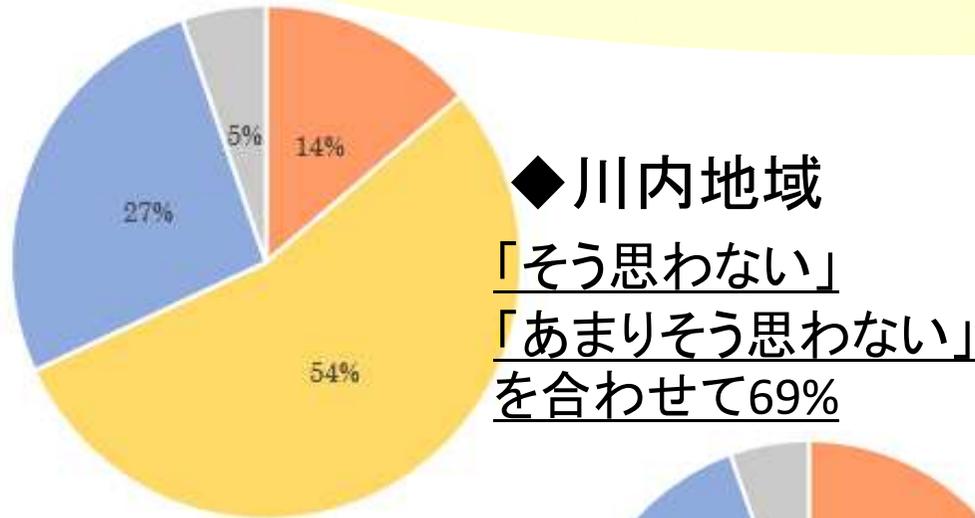
「全く知らない」
「あまり知らない」を合わせて
74%という結果

浮かび上がる疑問点

- なぜ、避難計画に関する情報が、地域の住民に十分に届いていないのか
- なぜ、地域によっては実施されている説明会や避難訓練などの効果があまり見られないのか

質問(3)

「原発事故が起こった場合の広域避難の計画づくり」に関して、知りたいと思う情報は適切でわかりやすい形で提供されていると思いますか？



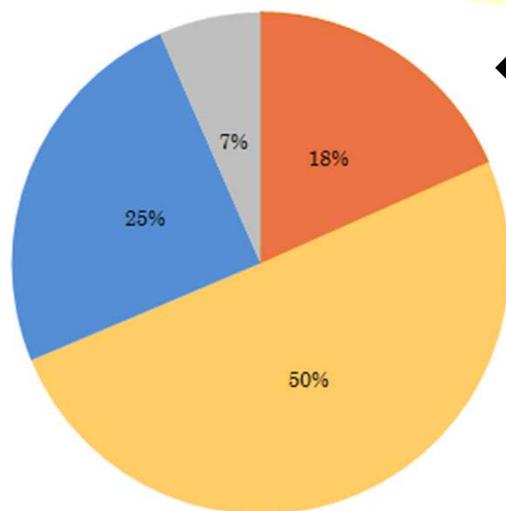
- そう思わない
- あまりそう思わない
- どちらかというと思う
- そう思う

質問(4)

「原発事故が起こった場合の広域避難の計画づくりは、地域の住民の目の届くような、透明性を高めた方法で進められたと思いますか？」

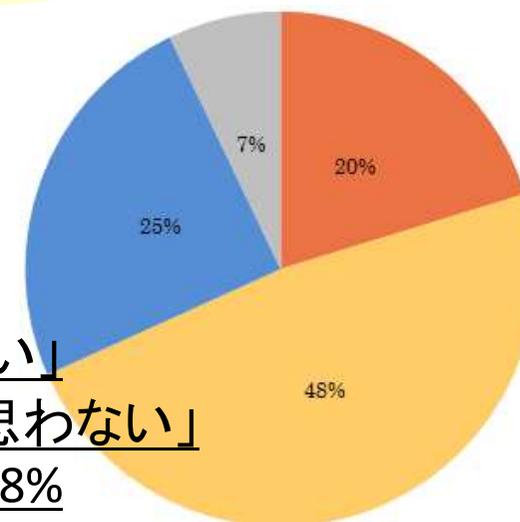
◆川内地域

「そう思わない」
「あまりそう思わない」
を合わせて68%



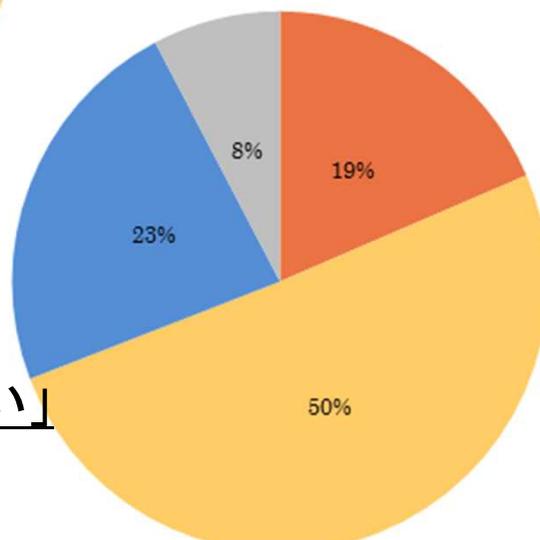
◆伊方地域

「そう思わない」
「あまりそう思わない」
を合わせて68%



◆高浜地域

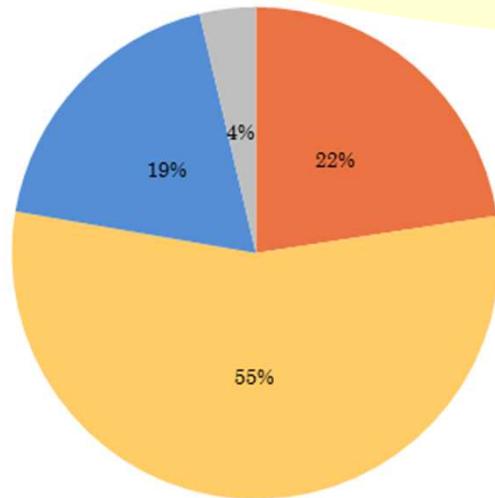
「そう思わない」
「あまりそう思わない」
を合わせて69%



- そう思わない
- あまりそう思わない
- どちらかというと思う
- そう思う

質問(5)

「原発事故が起こった場合の広域避難の計画づくり」に関して、地域の住民が当事者として声を上げたり議論に係わる機会はこれまでに十分にあったと思いますか？

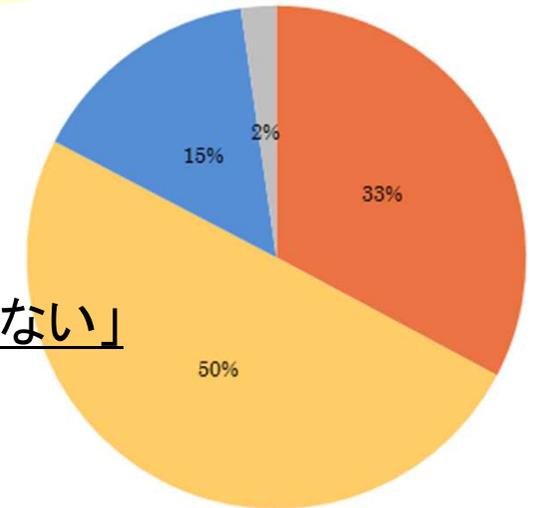


◆川内地域

「そう思わない」
「あまりそう思わない」
を合わせて77%

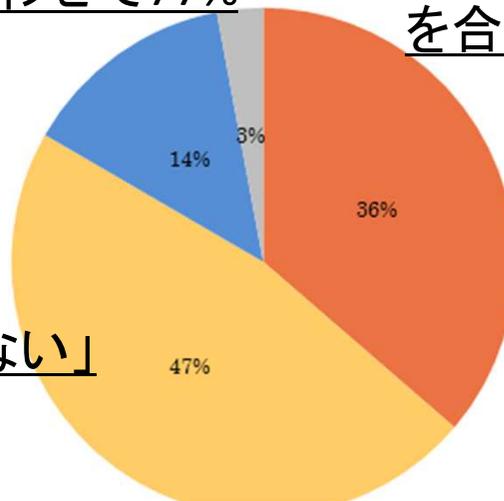
◆伊方地域

「そう思わない」
「あまりそう思わない」
を合わせて73%



◆高浜地域

「そう思わない」
「あまりそう思わない」
を合わせて83%



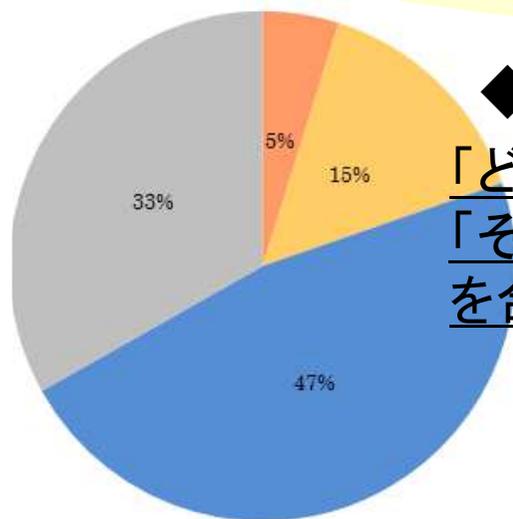
- そう思わない
- あまりそう思わない
- どちらかというと思う
- そう思う

質問(6)

「原発事故が起こった場合の広域避難の計画づくり」に関して、地域の住民がより積極的に関わる必要があると思いますか？

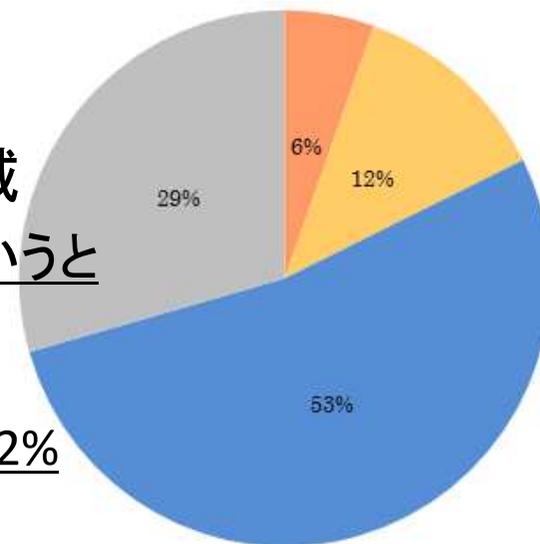
◆川内地域

「どちらかというと思う」
「そう思う」
を合わせて80%



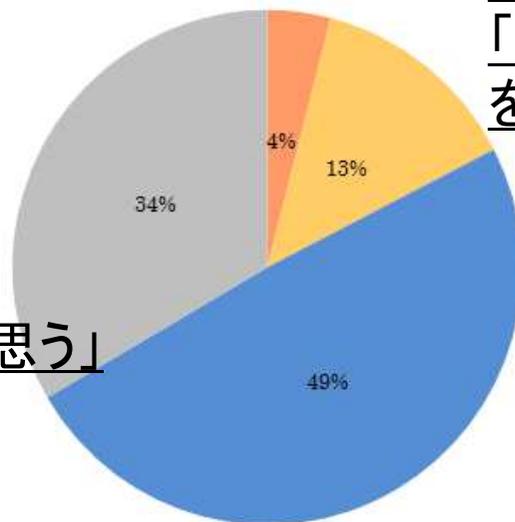
◆伊方地域

「どちらかというと思う」
「そう思う」
を合わせて82%



◆高浜地域

「どちらかというと思う」
「そう思う」
を合わせて83%



- そう思わない
- あまりそう思わない
- どちらかというと思う
- そう思う

見えてくる課題／地域の役割とは

- 従来のレベルの行政による広報・広聴活動では、『効果的な避難計画づくり』に向けた住民への働きかけとして十分とは言えない
- 住民への幅広い情報提供、「参加を積極的に働きかける」活動（**アウトリーチ**）が重要
＝**地元自治体の主な役割**

地元自治体がアウトリーチを行うことによって得られるもの：

- 住民が避難計画づくり（内容そのもの＆経過）について知る手段の確保
- 必要に応じて、住民が意向表明できる手段の確保
- 地域のニーズや網羅的な地域情報の把握

- 質問(2)で、地域の広域避難計画を「よく知っている」「まあまあ知っている」と回答した27%(94人, 川内地域)、25%(86人, 伊方地域)、26%(92人, 高浜地域)に、次の質問

あなたがお住まいの地域が関係している「原発事故が起こった場合の広域避難計画」は、現実的で自分の生活の中で納得がいくものと思いますか？

川内地域

そう思わない...13%
あまりそう思わない...
38%

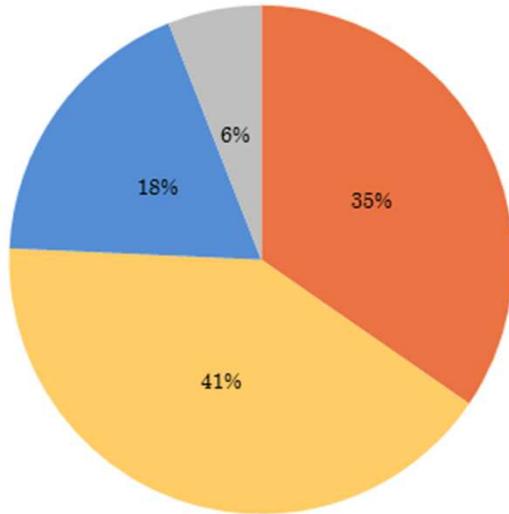
そう思わない...9%
あまりそう思わない...
43%

伊方地域

高浜地域

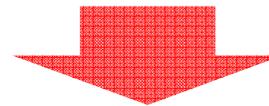
そう思わない...16%
あまりそう思わない...
40%

◆茨城県の広域避難計画をめぐる現状は...？



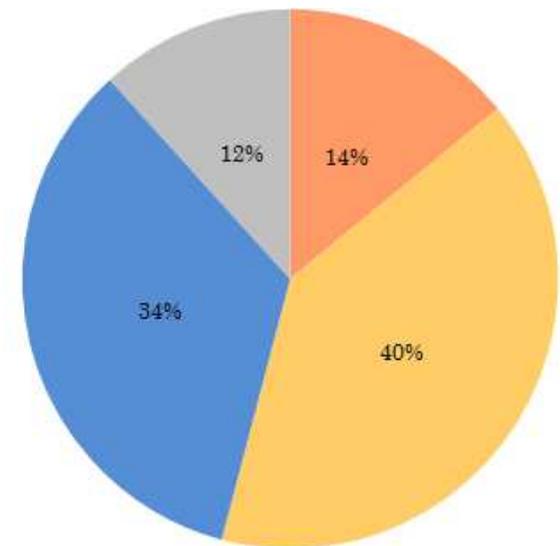
「全く知らない」
「あまり知らない」を合わせて76%

「まあまあ知っている」
「よく知っている」が24%



避難計画づくりに関して、知りたいと思う情報は適切でわかりやすい形で提供されていると思いますか？

「そう思わない」
「あまりそう思わない」が54%



東海村では、既に前年度に広域避難計画についての住民意見交換会が実施されている(2014年7月28日から8月2日)

	人口	参加者数	意見数	開催日時
村松地区	2169	20	16	7月28日(月)18時~20時
中丸地区	7443	42	37	7月30日(水)18時~20時
石神地区	5141	37	33	8月1日(金)18時~20時
真崎地区	4876	40	30	8月2日(土)10時~12時
舟石川地区	8628	43	31	8月2日(土)14時~16時
白方地区	9845	41	29	8月2日(土)19時~21時
計		223(人)	57	

2016年5月末までに、村民への説明会を実施する見込み
⇒ 重視すべきポイントは何か【確認】

- ・積極的な情報提供
- ・住民参加の機会の周知
- ・地域の実状や具体的な内容に対する住民からの意向収集

一方、国(中央政府)の役割は？
⇒ 地域の計画づくりへの支援について

「原発事故が起こった場合の広域避難の計画づくり」に関して、国はこれまでに役割を十分果たしていると思いますか？

川内地域

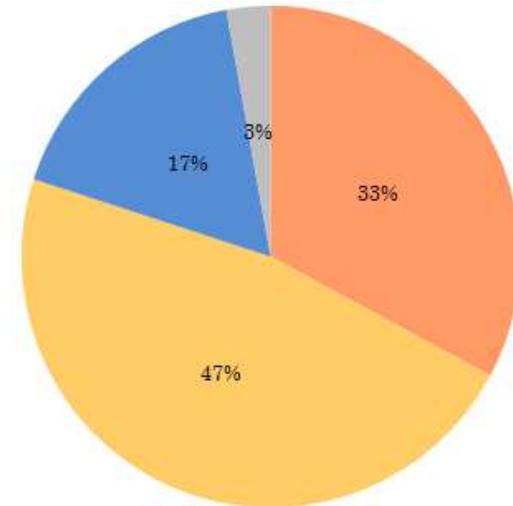
そう思わない...34%
あまりそう思わない...
44%

そう思わない...33%
あまりそう思わない...
46%

伊方地域

高浜地域

そう思わない...36%
あまりそう思わない...
46%



一方、国(中央政府)の役割は？ ⇒ 地域の計画づくりへの支援について

「原発事故が起こった場合の広域避難の計画づくり」
に関して、最も主体的に関わり、責任をもって行動を
起こすべきなのは誰だと思いますか？

川内地域

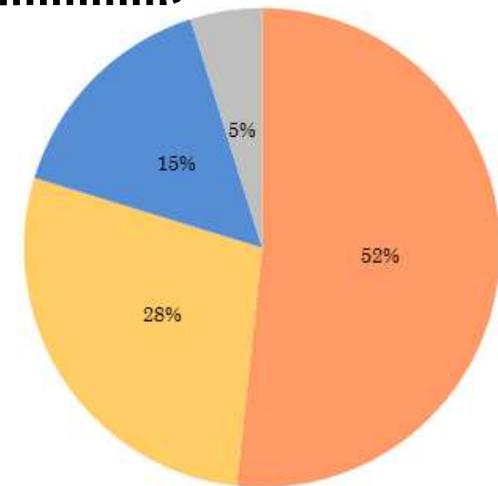
国...52%
県および市町村...30%
市民社会... 13%
その他...5%

国...50%
県および市町村...28%
市民社会... 19%
その他...3%

伊方地域

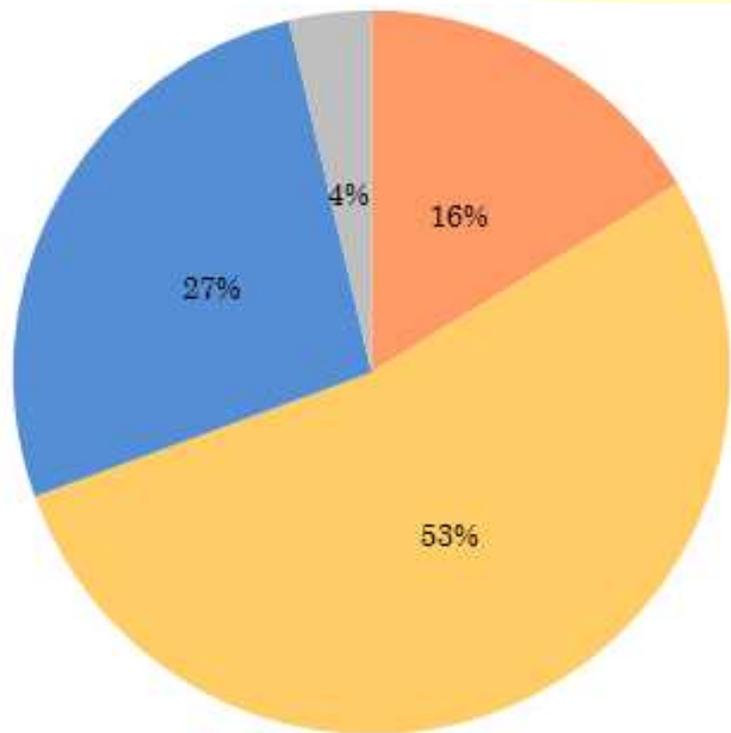
高浜地域

国...57%
県および市町村...25%
市民社会... 13%
その他...5%



⇒ 地域の計画づくりへの支援について

「原発事故が起こった場合の広域避難の計画づくり」に関して、研究者や専門家による支援は十分にされていたと思いますか？



「そう思わない」

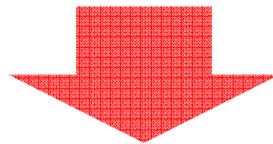
「あまりそう思わない」を合わせて
69%

- そう思わない
- あまりそう思わない
- どちらかというと思う
- そう思う

福島原発事故後、必要とされている避難計画とは、どのようなものなのか

× 原発事故が起こった際、絶対に安全な住民避難が行える計画

○ 原発事故が起こった場合に備えて、「どこまで、何を、誰が決めておく必要があるのか」、「想定外のことがあるかも知れないという可能性」を含めて十分な合意が得られた計画



そのためには、地域のレベル／中央のレベルの両方で、様々な立場にある関係者が連携し、知識や理解を共有していかななくてはならない